

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (会計方針の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (セグメント情報) | 21 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 4. 補足情報 | 24 |
| (1) 決算概要 | 24 |
| (2) 連結子会社数・持分法適用会社数 | 24 |
| (3) 1株当たり当期純利益 | 24 |
| (4) 平均為替レート (円) | 24 |
| (5) 部門別売上高 | 24 |
| (6) 部門別営業利益 | 24 |
| (7) 海外売上高 | 24 |
| (8) 研究開発費 | 25 |
| (9) 設備投資額 | 25 |
| (10) 減価償却費、支払リース料 | 25 |
| (11) 期末従業員数 (定期社員除く) | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は、2022年度を中期経営計画「令和. Prosperity2023」（2023年度売上高1兆円、営業利益率8.0%以上）の達成に向けた重要な1年と位置づけ、パワエレ事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、および、ESG（環境、人財、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を推し進めました。

当期における当社を取り巻く市場環境は、カーボンニュートラルに向けた世界各国の取り組みやデジタル化の加速を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンター等の設備投資が堅調に推移しました。その一方で、中国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響等により、設備投資は低調に推移しました。また、エネルギー価格の上昇や素材価格の高騰の他、資材不足、更には為替の急激な変動など、世界のサプライチェーンにおいて、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社は、旺盛な需要に対応したパワー半導体生産能力増強に加え、顧客需要に対応した生産体制の柔軟化、部材調達難に対するサプライチェーン最適化の取り組みを継続して実施しました。

当期の連結業績の売上高は、部品供給不足による生産制約の影響が一部の部門にみられたものの、全ての部門が増加し、前期に比べ992億円増加(11%増加)の10,094億円となりました。

損益面では、素材価格高騰や動力費の影響を受けたものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前期に比べ140億円増加の889億円（営業利益率8.8%）となりました。経常損益は前期に比べ85億円増加の878億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ27億円増加の613億円となり、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも、過去最高を更新し、中期経営計画「令和. Prosperity2023」で掲げた売上高1兆円をはじめとした業績目標を1年前倒しで達成しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 増減 |
|---------------------|----------|----------|-----|
| 売上高 | 9,102 | 10,094 | 992 |
| 営業損益 | 748 | 889 | 140 |
| 経常損益 | 793 | 878 | 85 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損益 | 587 | 613 | 27 |

②部門別の状況

《パワエレ エネルギー》

売上高：2,641億円（前期比 14%増加） 営業損益：269億円（前期比 57億円増加）

施設・電源システム分野及び器具分野の需要拡大を主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前期の産業向け変電機器の大口案件影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、国内外のデータセンター及び半導体メーカー向け案件の需要が大幅に拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械及び半導体製造装置等の国内を中心としたセットメーカーの需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《パワエレ インダストリー》

売上高：3,534億円（前期比 9%増加） 営業損益：249億円（前期比 11億円増加）

オートメーション分野やITソリューション分野の需要増加により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、素材価格の高騰や部材調達難による影響はあったものの、ITソリューション分野を中心とした需要増等により、前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、中国において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、その他の地域における需要増加及び為替影響等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、船舶向け及び鉄道車両向けの案件が減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・設備工事分野は、電気設備工事の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教及び民需分野の大口案件等の需要増により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《半導体》

売上高：2,062億円（前期比 15%増加） 営業損益：322億円（前期比 51億円増加）

- ・半導体分野は、ディスク媒体事業からの撤退影響があったものの、電動車（xEV）向け及び産業分野向けのパワー半導体の需要拡大及び為替影響により、売上高は前期を上回りました。また、営業損益も、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加や素材価格及び動力費の高騰影響があったものの、高操業の維持による生産及び売上の増加により、前期を上回りました。

《発電プラント》

売上高：873億円（前期比 11%増加） 営業損益：36億円（前期比 4億円増加）

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギーの大口案件及び案件差等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《食品流通》

売上高：953億円（前期比 5%増加） 営業損益：44億円（前期比 13億円増加）

- ・自販機分野は、中国の子会社における貸倒引当金計上等による損益悪化影響があったものの、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、前期の金銭機器の大口案件影響により、売上高は前期を下回りましたが、営業損益は原価低減の推進等により、前期を上回りました。

《その他》

売上高：598億円（前期比 9%増加） 営業損益：37億円（前期比 9億円増加）

（注）第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「パワエレ エネルギー」及び「パワエレ インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前期の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

③次期の見通し

2024年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、125円/ドル、135円/ユーロ、18.5円/RMBを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

| | 2023年3月期 実績 | 2024年3月期 見通し | 増減 |
|---------------------|----------------|-----------------|-----|
| 売上高 | 10,094 | 10,500 | 406 |
| 営業損益 | 889 | 940 | 51 |
| 経常損益 | 878 | 920 | 42 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損益 | 613 | 625 | 12 |

(部門別見通し)

(単位：億円)

| | 2023年3月期 実績 | | 2024年3月期 見通し | | 増減 | |
|--------------|-------------|------|--------------|------|-----|------|
| | 売上高 | 営業損益 | 売上高 | 営業損益 | 売上高 | 営業損益 |
| パワエレ エネルギー | 2,641 | 269 | 2,750 | 270 | 109 | 1 |
| パワエレ インダストリー | 3,534 | 249 | 3,780 | 295 | 246 | 46 |
| 半導体 | 2,062 | 322 | 2,210 | 328 | 148 | 6 |
| 発電プラント | 873 | 36 | 830 | 42 | △43 | 6 |
| 食品流通 | 953 | 44 | 960 | 50 | 7 | 6 |
| その他 | 598 | 37 | 600 | 34 | 2 | △3 |
| 消去又は全社 | △567 | △67 | △630 | △79 | △63 | △12 |
| 合計 | 10,094 | 889 | 10,500 | 940 | 406 | 51 |

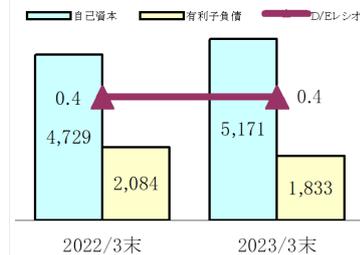
(2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

| | 2022/3 末 | 構成比 (%) | 2023/3 末 | 構成比 (%) | 増減 |
|---------|-------------|------------|-------------|------------|------|
| 総資産 | 11,171 | 100.0 | 11,816 | 100.0 | +644 |
| 有利子負債残高 | 2,084 | 18.7 | 1,833 | 15.5 | △251 |
| 自己資本 | 4,729 | 42.3 | 5,171 | 43.8 | +442 |
| D/Eレシオ | 0.4 | | 0.4 | | 0.0 |

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分
 *D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は11,816億円となり、前期末に比べ644億円増加しました。流動資産は、売掛金、契約資産、棚卸資産の増加などを主因として、316億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、329億円増加しました。

有利子負債残高は、長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,833億円となり、前期末に比べ251億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では991億円となり、前期末に比べ179億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では5,721億円となり、前期末に比べ483億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ442億円増加し、5,171億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.4倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となっております。

(単位：億円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 増減 |
|------------------|----------|----------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 768 | 1,162 | 394 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △224 | △495 | △271 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 545 | 667 | 122 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △429 | △772 | △343 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 914 | 842 | △72 |

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、667億円の資金の増加（前期は545億円の増加）となり、前期に対して122億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は1,162億円（前期は768億円の増加）となりました。これは、売上債権及び契約資産、棚卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、394億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は495億円（前期は224億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、271億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は772億円（前期は429億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して72億円減少し、842億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり60円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め115円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。